



発明の創造から権利化まで

会員企業



3極比較

特許第1委員会

特許庁

特許制度のハーモナイゼーションに向けた調査・研究 第1小委員会

PCT-PPH案件を対象としたISRと国内外の審査結果との相関について

PPH(PCT-PPH)に対して、OA回数が減ることによる費用削減効果等を評価する声がある一方、「不安要素」もあるのでは？

- (1) 包袋調査(客観的データ) : PCT-PPH案件の選別(1286件→85件)→読込→現在分析中
- (2) アンケート(主観的データ) : 包袋調査結果をもとに、アンケート実施予定。

記載要件に関する研究(中長期テーマ)

第2小委員会

各国で記載要件を具備すると共に各国での権利行使に耐えうる質の高い明細書について、会員企業に情報提供する。

今年度 最終纏め

2007年度～2009年度

日米欧の判決・審決ベースで各国判断の差異を検討

2010年度

質の高い明細書／請求範囲を目指して記載上の留意事項を検討

★資料: 改訂審査基準の解説書作成★
『質の高い明細書及び請求の範囲を目指して』
—各国の記載要件を具備するための留意事項—

進歩性に関する研究

第3小委員会

進歩性判断に係る判例研究を通じて、知財高裁の進歩性判断の変化に対応して「事業に勝つ」ための、知財活動のあり方について検討する。

「判例研究」から最近の裁判において権利取得・権利維持に成功した企業3社、また弁護士2名に、進歩性判断の変化に対応した知財活動についてインタビューし、「事業で勝つ」ための知財活動のあり方について検討

特許取得のための手続諸制度の検討

第4小委員会

審査滞貨解消が見込まれる中、特許取得までの現在の諸制度を検証し、次世代のあるべき姿を提案する。

手続諸制度(例)

ユーザフレンドリ

- ・ 拒絶理由通知 (内容、回数／期間、審査官とのやりとり)
- ・ 補正の制限 (最後の拒絶理由通知時、シフト補正禁止)
- ・ 発明の単一性
- ・ 公衆審査 (異議申立廃止、情報提供)

第三者

審査の質

外国比較

実用新案制度の再考～平成5年法改正以後～

第5小委員会

平成5年／16年法改正を経た現在の実用新案制度の課題と今後

平成5年改正「小発明の保護」→「早期権利化」

- ・ 無審査登録制度の導入
- ・ 実用新案技術評価書制度の導入、他

平成16年改正「利用増加」

- ・ 実用新案登録に基づく特許出願制度
- ・ 存続期間の延長(6年→10年)
- ・ 訂正の許容範囲の拡大

特許の諸制度・諸問題を研究し、会員企業への情報提供、特許庁等外部への意見提言を行っています